

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 4 月 18 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K03650

研究課題名(和文) 国際的な生産要素移動の相互作用について

研究課題名(英文) Interactions of cross-border factor movements

研究代表者

友原 章典 (Tomohara, Akinori)

青山学院大学・国際政治経済学部・教授

研究者番号：80448810

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：少子高齢化による将来的な国内貯蓄の減少や生産年齢人口の減少などは経済的に負の側面をもたらすとされています。持続可能な経済成長を達成するために提案されている海外から直接投資の流入の促進や外国人の受け入れ拡大ですが、これらの国際的な経済活動には相互作用が働いて、予期しない結果がもたらされる場合があります。たとえば、短期の時間では、直接投資の流入の促進と外国人の受け入れ拡大の効果が相殺される可能性があります。この研究の成果は、今後の貿易・産業・移民労働政策をめぐる議論に、有用な示唆を与えるものと考えています。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究では、経済のグローバル化を資本や労働など生産要素の国際的な移動という観点から、2国間の資本(お金)や労働(人)の移動に関するデータを用いて、それら生産要素の国際移動に関する相互作用について実証研究を行いました。この研究の特色は、人の移動に関しては移民だけではなく、国際観光客なども考察の対象としており、これまでの研究では十分な議論がされていないような様々なお金と人の組み合わせのパターンを考察したことです。生産要素の国際移動に関する相互作用に関して、短期と長期という新たな視点を導入して体系的・包括的に議論することにより、将来の国際経済政策をめぐる議論に役に立つ示唆を示せたと考えます。

研究成果の概要(英文)：It is suggested to invite immigrants and foreign direct investment in order to compensate reduced domestic labor force and savings in aging society. However, we may not attain the goal of enhancing immigrants and foreign direct investment simultaneously, because cross-border movements of capital and labor could have unexpected interaction. This study clarifies the conditions under which one target conflicts with the other. The results of the analysis provide useful policy implications to discuss immigration and industry policy in developed countries experiencing rapidly progressing aging society.

研究分野：国際経済学

キーワード：移民 直接投資 貿易

1. 研究開始当初の背景

日本が直面している問題の 1 つである人口の高齢化や減少は、将来的に国内貯蓄の減少や生産年齢人口の減少など、経済的に様々な負の側面を持つとされており、今後の日本はこれまでのような経済成長が期待できないと危惧されています。たとえば、日本の生産年齢人口は 1995 年にピークを付けて以降減少傾向にあり、社会保障費の増大などは少子高齢化に付随する典型的な経済問題です。こうした状況を打破して、持続可能な経済成長を達成するため、海外から直接投資の流入を促進させたり、移民の受け入れを拡大させたりすることが提案されています。これらは、国内で不足する資金や労働力を国外から調達するととらえることもできるのでよさそうにも思えますが、本当に想定通りにいくのでしょうか？

2. 研究の目的

この研究では、経済のグローバル化、特に、資本や労働といった生産要素の国際的な移動という観点から研究を行います。たとえば、ウォール・ストリート・ジャーナルにおけるアベノミクスの三本の矢に関するコラムで、三本の矢に欠けているものは移民政策で、移民が海外直接投資を促進するという趣旨の記述がありました。この記述は本当に妥当なのでしょうか？

実は、相対的な要素賦存量に焦点を当てた伝統的な貿易論は、資本と労働が同時に国内に流入する状況の説明には適しません。伝統的な貿易論では、ある生産要素がある国でより高い収益を得られるのであれば、他の生産要素はその国ではより低い収益しか得られないため、国際間における生産要素の移動は反対方向になると示唆されるからです。つまり、資本と労働が代替するのであれば、両方が国内へ一緒に流入するのではなく、どちらか一方の流入が増加したら、他方の流入は減少することになります。こうした考えが妥当だとすると、海外直接投資の流入促進と移民の流入促進という二つの政策は、お互いの効果を相殺する可能性があります。

一方で、資本と労働が補完する可能性もあります。たとえば、移民の民族ネットワーク効果と関連させて、1990 年代後半から移民が二国間の貿易量を増やすという研究が盛んになりました。その理由の 1 つとして、移民のネットワークを通じて、お互いの国に特有なビジネス慣習などの情報が共有されるようになり、貿易に関する障壁が以前より減るため、移民は貿易を拡大させるのだと説明されています。同様なことが、海外直接投資と移民の関係についても言える可能性があります。

標準的な海外直接投資の文献では、海外直接投資の決定要因として、移民がとりあげられることはあまりありませんでした。しかし、移民と貿易に関する研究以降、移民の役割は非常に注目を浴びてきており、2000 年代後半から移民と海外直接投資の関係について議論されるようになりました。

ただ、これまでに研究対象とされている生産要素の流れは、移民が海外から入ってくる（移民流入）と先進国から他の国に海外直接投資を行う（海外直接投資流出）というものが主でした。こうした海外直接投資と移民の関係が考察されていたのは、頭脳流出問題と関係しています。典型的な海外直接投資と移民のパターンの 1 つは、教育を受けた技能労働者が途上国から流出して先進国に流れていってしまい、一方、投資先を求めて先進国から途上国に資金が流入する形だからです。

異なった政策目的に基づいた生産要素移動を考えるこの研究では、移民の流入及び海外直接投資の流入というふうに両方とも流入する場合を含めたいいくつかの場合について考察します。

国内へ流入したり国外へ流出したりするように、現実の生産要素の移動は、相反する方向への動きが同時に起こる複雑なものです。この研究の目的は、それぞれの生産要素の移動が他方の生産要素の移動に与える影響（生産要素の国際的な移動に関する相互作用）を実証的に分析することです。個別の生産要素の移動を独立して分析するのではなく、複数の生産要素の移動を包括的に議論することで、政策の企画・立案に係る議論にも有用な示唆を持つものと思われれます。

3. 研究の方法

いくつかの政策課題を念頭に、2 国間のデータを使用して、国際的に移動する生産要素間の相互作用を中心に実証研究を行いました。この研究の特色は、生産要素と生産物との関係を分析したり、移民だけではなく国際観光客なども考察の対象としたりして、これまでの研究ではあまり議論がされていないいろいろな組み合わせの相互作用を考察したことです。

(1) 具体的には、投資や移民の流入が促進される可能性について、1996 年から 2011 年までの日本と 28 カ国・地域の 2 国間データを使用して、移民、海外直接投資並びに国際貿易との相互作用の観点から考察しました。なお、この報告書ではわかりやすく移民という言葉を使っていますが、厳密に言うとなすべての日本の分析の場合には在留外国人のことを意味します。

(2) 国際観光の推進(国際観光客の増加)が海外直接投資や国際貿易に与える影響について、1996 年から 2011 年までの日本と 28 カ国・地域の 2 国間データを使用して分析しました。観光

客のような短期的な人の流れが海外直接投資の流入に与える影響は、長期的な視野に立つ移民とは異なる可能性があるからです。UNCTADの2007年の報告書以来、観光と海外直接投資の関係に関する研究が盛んになりましたが、既存研究は、発展途上国における観光関連の海外直接投資（宿泊施設や飲食産業等）と観光客や観光収入との関係に限定されてきました。しかし、国際観光の振興は、観光関連以外の産業における海外直接投資を促進させているかもしれません。この分析では、こうした波及効果の可能性を検討しました。

(3) 海外からの直接投資と移民の流入の間には正の相関があることが分かりましたが、長期と短期ではその関係性に変わりはないのでしょうか。1996年から2011年までの日本と29カ国・地域の2国間データを使用して分析しました。

(4) 米中間の貿易摩擦でも見られたように知的財産貿易はこれからの国際取引において重要なファクターです。そこで、移民や多国籍企業の活動が、知的財産貿易からの収入にどのような影響を与えるかを、日本やアメリカの2国間貿易のデータを使用して検証しました。無形資産の貿易、移民、多国籍企業の活動の3つの関係の相互作用の観点から分析が行われた点が特色です。

(5) 外交政策で注目を浴びることが多い貿易収支について、国際的に移動する財（貿易）、人（移民）、資本（直接投資）の相互作用の観点から考察しました。1995年から2016年までのアメリカと経済交流のある16カ国との2国間データを使用して、移民が増えると貿易赤字が増えるのかを検証しました。それと同時に、2005年から2017年までのドイツと経済交流のある9カ国との2国間データを使用して、移民と貿易黒字の関係を検証しました。

4. 研究成果

(1) 分析の結果、高技能移民の流入が増加すると、相対的に輸入より海外直接投資の流入の方に大きな影響があることが分かりました。これまでの研究で、移民は輸入と直接投資の両方を増やすと考えられていましたが、直接投資への影響の方が強いわけです。海外直接投資は貿易よりも長期にわたるコミットメントが必要とされます。このため、移民の民族ネットワークの効果が働く余地が大きいからではないかと推測されます。

(2) 移民だけではなく、観光客の場合にも上記(1)と似たような結果となりました。インバウンドの外国人観光客が増えると、相対的に輸入より海外直接投資の流入の方に大きな影響があることが分かりました。外国人観光客を対象にした海外からのビジネス投資が増えるだけでなく、その波及効果の可能性が示されています。

(3) 移民と海外直接投資の関係性を長期と短期に区別して分析すると、長期的には正の相関がありましたが、同時期に流入する移民と海外直接投資の間には負の相関が見られました。短期的には移民の流入は海外直接投資の流入を阻害する可能性があるわけです。このため、移民と直接投資の流入を同時に促進したい場合、短期的な代替効果と長期的な補完効果を合わせて総合的に考える必要が出てきます。

(4) 分析によると、国によって結果に違いが見られました。日本では、移民数が多い国との関係ほど知的財産貿易からの収入が高く、日本から海外に移住した人の数が多い国との関係ほど知的財産貿易からの収入が低くなっていました。また、日本から海外への海外直接投資や海外から日本への直接投資は知的財産貿易からの収入とは関係が見られませんでした。一方、アメリカでは、移民数が多い国やアメリカから海外への海外直接投資が多い国との関係ほど知的財産貿易からの収入が高い一方、アメリカから海外に移住した人の数が多い国との関係や海外からアメリカへの直接投資は知的財産貿易からの収入との関係が見られませんでした。移民の民族ネットワーク効果は、人やお金の流れの方向によって、その効果が違うことが分かります。

(5) 分析の結果、アメリカの貿易赤字は移民の受け入れ増加とともに増えていましたが、ドイツでは逆の結果が示されました。ドイツの貿易黒字は移民の受け入れ増加とともに増えていたのです。このため、移民の数というよりも、どの国から移民を受け入れているかなど、移民の性質によって貿易収支への影響が異なる可能性が示されました。

こうした一連の研究成果は、将来の貿易・産業・移民労働政策をめぐる議論に、有用な示唆を与えるものと考えています。たとえば、移民の流入と直接投資の流入を同時に促進しようとする政策は、短期的にはその効果を相殺するかもしれず、思った通りの成果が得られない可能性が出て来るのです。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 7件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Tomohara, Akinori	4. 巻 44(6)
2. 論文標題 Do migration networks worsen trade deficit? Evidence from the United States and Germany	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁 1720 ~ 1739
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.13042	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tomohara Akinori	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 How do bidirectional migration and multinational business networks affect Japanese international royalty and license revenues?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Finance & Economics	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/ijfe.2409	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tomohara, Akinori	4. 巻 26(9)
2. 論文標題 Do migrant and business networks promote international royalty receipts? Evidence from the U.S.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 759 ~ 764
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2018.1494801	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tomohara, Akinori	4. 巻 62
2. 論文標題 Migrant and business network effects on intellectual property trade: Evidence from Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Analysis and Policy	6. 最初と最後の頁 131 ~ 139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eap.2019.01.007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomohara Akinori	4. 巻 64
2. 論文標題 Does immigration crowd out foreign direct investment inflows? Tradeoff between contemporaneous FDI-immigration substitution and ethnic network externalities	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 40～47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econmod.2017.03.008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tomohara Akinori	4. 巻 152
2. 論文標題 Relationships between international tourism and modes of foreign market access	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Economics	6. 最初と最後の頁 21～25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.inteco.2017.08.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomohara Akinori	4. 巻 24
2. 論文標題 How does immigration affect modes of foreign market access: trade and FDI?	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1280～1284
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2016.1270412	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------